様式第１７号（第１９条関係）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開発行為変更許可申請書 | | | | | |
| 都市計画法第３５条の２第１項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。  　　年　　月　　日  　那須塩原市長　様  　　　　　　申請者　住所  　　　　　　　　　　氏名 | | | | ※手数料欄 | |
| 区　　　分 | | | 変　　更　　前 | | 変　　更　　後 |
| 開発行為の変更の概要 | １　開発区域に含まれる地域の名称 | |  | |  |
| ２　開発区域の面積 | | ㎡ | | ㎡ |
| ３　予定建築物等の用途 | |  | |  |
| ４　工事施行者の住所氏名 | |  | |  |
| ５　法第３４条の該当号及び該当する理由 | |  | |  |
| ６　その他必要な事項 | |  | |  |
| 開発許可の許可番号 | | 年　　月　　日　　第　　　号 | | | |
| 変更の理由 | |  | | | |
| ※ 受付番号 | | 年　　月　　日　　第　　　号 | | | |
| ※ 変更の許可に付した条件 | |  | | | |
| ※ 変更の許可の許可番号 | | 年　　月　　日　　第　　　号 | | | |

備考

　１　宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和３６年法律第１９１号）第１０条第１項の宅地造成等工事規制区域又は同法第２６条第１項の特定盛土等規制区域においては、本許可を受けることにより、同法第１６条第１項の宅地造成等に関する工事の変更許可又は同法第３５条第１項の特定盛土等に関する工事の変更許可を受けたものとみなされます。

　２　申請者又は工事施行者が法人である場合には、「住所」は「所在地」を、「氏名」は「名称及び代表者の氏名」を記載してください。

　３　※のある欄は記入しないでください。

　４　法第３４条の該当号及び該当する理由の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。

　５　その他必要な事項の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。

　６　開発行為の変更の概要（その他必要な事項の欄に記入した事項を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載してください。